

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 吉 康 成

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼IR室長 東 川 浩 三

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼IR室長 東 川 浩 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2019年2月21日 至 2019年5月20日	自 2020年2月21日 至 2020年5月20日	自 2019年2月21日 至 2020年2月20日
売上高 (百万円)	60,681	66,041	255,225
経常利益 (百万円)	51	2,071	3,755
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失( ) (百万円)	24	1,168	1,429
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	188	1,102	1,399
純資産額 (百万円)	74,954	75,628	75,100
総資産額 (百万円)	133,386	137,171	136,362
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	0.55	26.66	32.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		26.65	32.38
自己資本比率 (%)	56.1	55.0	54.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、今後の状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響により景気減速懸念が広がる中、雇用・所得環境の堅調な推移や個人消費の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調が続いておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済のリスクは急激に拡大したことから、日本経済も急速に悪化し、国内景気も厳しい環境にあり、先行不透明感な状況が続いております。

小売業界におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大による学校休校、在宅勤務、外食控え等からくる内食需要の高まりへの対応、店舗における感染拡大防止策の実施等、求められるものはめまぐるしく変化しており、労働需給の逼迫による人件費、物流費の上昇や根強い節約志向による業種業態を越えた顧客の獲得競争も厳しさを増しており、依然厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下において、当社は年度スローガンを前期から引き続き『業務を精査し「やめる・減らす・見直す」働き方改革でお客様満足度・従業員満足度アップを実現しよう』とし、前期よりスタートした「新中期経営計画」において、新たな成長戦略に挑戦し持続的な成長を実現するため、『持続的成長発展につながるオークワブランドを確立し、地域社会へ貢献し続けるリージョナルチェーンを目指す』を中期スローガンとして掲げ、3つのR（Reborn:生まれ変わる、Real:現場最優先、Refresh:リフレッシュ）をキーワードに、新たな価値とサービスの創造、オークワブランディング計画の実現に向け本格的に始動いたしました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大への対応として、従業員のマスク着用、手洗い等の衛生管理の徹底など安全対策を行い、過度な混雑回避や商品の安定供給をはかるため、タイムサービス等の自粛を行いながら、社会インフラとしての役割を担うべく、営業を継続いたしました。

当期の新規出店につきましては、愛知県下13店舗目となる「豊橋ミラまち店」（愛知県豊橋市）を2月にオープンし、東海エリアのドミナント強化を図りました。3月には「名張西原店」（三重県名張市）を移転新築オープンし、159店舗の店舗ネットワークとなりました。

連結子会社については、食品スーパーの㈱ヒラマツは、コスト構造の見直しを図り増収増益となりました。外食の㈱オークフーズは、新型コロナウイルスの感染拡大による環境変化が影響し、減収減益となりました。

また、㈱リテールバックオフィスサポートは、当社グループ内を中心に店舗・施設の管理業務を継続して行い、㈱サンライズは、農産物等の加工・配送を担うことで、グループ全体の業務効率化に寄与しております。

#### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億8百万円増加し、1,371億71百万円となりました。流動資産では12億4百万円の増加であり、これは主に受取手形及び売掛金が12億11百万円増加したことによるものであります。固定資産では3億96百万円の減少であり、これは主に建物及び構築物（純額）が6億54百万円増加した一方、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が9億2百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加し、615億42百万円となりました。流動負債では12億8百万円の増加であり、これは主に流動負債の「その他」に含まれる設備関係電子記録債務が7億34百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が18億53百万円増加したことによるものであります。固定負債では9億28百万円の減少であり、これは主に長期借入金で10億55百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円増加し、756億28百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億98百万円増加したことによるものであります。

#### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う内食需要の高まりにより売上高が押し上げられた結果、営業収益（売上高及び営業収入）は687億20百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は20億11百万円（前年同期は営業損失23百万円）、経常利益は20億71百万円（前年同期は51百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億68百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,237,297	45,237,297		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年2月21日～ 2020年5月20日		45,237		14,117		14,027

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,406,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,780,100	437,801	
単元未満株式	普通株式 50,597		
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		437,801	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	1,406,600		1,406,600	3.11
計		1,406,600		1,406,600	3.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年2月21日から2020年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年2月21日から2020年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,361	16,381
受取手形及び売掛金	4,438	5,649
商品及び製品	9,781	9,831
その他	2,087	2,011
貸倒引当金	8	10
流動資産合計	32,659	33,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,075	46,729
土地	31,705	31,549
その他(純額)	8,645	7,892
有形固定資産合計	86,426	86,171
無形固定資産		
その他	3,891	3,858
無形固定資産合計	3,891	3,858
投資その他の資産		
その他	13,397	13,289
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	13,384	13,276
固定資産合計	103,702	103,306
資産合計	136,362	137,171
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,285	15,138
短期借入金	4,860	4,660
1年内返済予定の長期借入金	5,552	5,150
ポイント引当金	1,452	1,491
その他	14,509	14,426
流動負債合計	39,659	40,867
固定負債		
長期借入金	12,977	11,922
退職給付に係る負債	76	78
資産除去債務	3,227	3,273
その他	5,321	5,399
固定負債合計	21,603	20,674
負債合計	61,262	61,542



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,019	15,017
利益剰余金	47,626	48,225
自己株式	1,681	1,673
株主資本合計	75,080	75,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	28
退職給付に係る調整累計額	267	255
その他の包括利益累計額合計	205	284
新株予約権	49	42
非支配株主持分	175	183
純資産合計	75,100	75,628
負債純資産合計	136,362	137,171

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年2月21日 至2019年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年2月21日 至2020年5月20日)
売上高	60,681	66,041
売上原価	44,801	47,933
売上総利益	15,879	18,108
営業収入		
不動産賃貸収入	825	793
その他の営業収入	1,684	1,885
営業収入合計	2,509	2,678
営業総利益	18,389	20,787
販売費及び一般管理費	18,412	18,775
営業利益又は営業損失( )	23	2,011
営業外収益		
持分法による投資利益	41	18
リサイクル材売却収入	29	18
違約金収入	2	20
その他	27	29
営業外収益合計	101	87
営業外費用		
支払利息	21	20
その他	5	6
営業外費用合計	26	27
経常利益	51	2,071
特別利益		
固定資産売却益	7	-
補助金収入	-	36
特別利益合計	7	36
特別損失		
固定資産除却損	2	1
減損損失	-	299
その他	0	0
特別損失合計	2	301
税金等調整前四半期純利益	56	1,806
法人税等	75	624
四半期純利益又は四半期純損失( )	19	1,181
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	24	1,168

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	19	1,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	90
退職給付に係る調整額	3	11
その他の包括利益合計	168	78
四半期包括利益	188	1,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193	1,090
非支配株主に係る四半期包括利益	5	12

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。

仕入債務等に対する保証

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月20日)
(株)パーティハウス	6百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
減価償却費	1,516百万円	1,531百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	2019年2月20日	2019年5月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 定時株主総会	普通株式	569	13.00	2020年2月20日	2020年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)

当社グループにおける報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであり開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	0円55銭	26円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	24	1,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	24	1,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,623	43,831
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		26円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月24日

株式会社オークワ  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水和也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久貝陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの2020年2月21日から2021年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年2月21日から2020年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年2月21日から2020年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の2020年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。